

平成15年12月期 中間決算短信(連結)

平成15年9月24日

会社名 株式会社日本エスコ
 コード番号 8892
 (URL <http://www.es-conjapan.co.jp/>)
 代表者役職名 代表取締役
 氏名 直江 啓文
 問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役
 氏名 河内 英聡
 決算取締役会開催日 平成15年9月24日
 米国会計基準採用の有無 無

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都

TEL(06)4790-1780

1. 15年7月中間期の連結業績(平成15年2月1日~平成15年7月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満の金額は切り捨てて表示しております)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年7月中間期	9,564	(45.5)	42	(-)	373	(-)
14年7月中間期	6,571	(143.1)	322	(-)	100	(-)
15年1月期	29,825		2,961		2,302	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年7月中間期	211	(-)	15,297	82	-	-
14年7月中間期	32	(-)	2,338	56	-	-
15年1月期	1,259		90,904	22	-	-

(注)1. 持分法投資損益 15年7月中間期 -百万円 14年7月中間期 11百万円 15年1月期 14百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 15年7月中間期 13,853株 14年7月中間期 13,853株 15年1月期 13,853株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 5. 平成14年6月20日付けで1:2の株式分割をしております。なお、期中平均株式数は、株式分割が期首に行われたものとみなして計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
15年7月中間期	31,355		3,788		12.1	273,449	67	
14年7月中間期	24,260		2,806		11.6	202,551	85	
15年1月期	29,327		4,045		13.8	292,010	50	

(注)1. 期末発行済株式数(連結) 15年7月中間期 13,854株 14年7月中間期 13,854株 15年1月期 13,854株
 2. 期末自己株式数(連結) 15年7月中間期 1株 14年7月中間期 1株 15年1月期 1株
 3. 平成14年6月20日付けで1:2の株式分割をしております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
15年7月中間期	3,822		1,189		3,664		4,163	
14年7月中間期	5,518		1,514		6,787		2,187	
15年1月期	2,651		2,761		8,469		5,498	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) 1社

2. 15年12月期の連結業績予想(平成15年2月1日~平成15年12月31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	23,800		1,130		620	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 44,755円 65銭

(注) 平成15年4月25日開催の定時株主総会決議に基づき、1月から12月に決算期変更を行っておりますので、

上記予想は11ヵ月の連結業績予想数値であります。

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

企業集団の状況

1. 事業の内容

当社グループは、分譲事業として分譲マンションおよび分譲戸建住宅の企画・開発・販売を京阪神地区の都市部、ならびに東京都およびその周辺地域を中心に展開しており、同地域において不動産企画販売事業、不動産関連業務受託事業およびその他事業として建物管理事業、建材の開発・輸入・販売事業、不動産賃貸事業等を行っております。

なお、各事業の内容は以下のとおりであります。

(1) 分譲事業

分譲事業は、自社を事業主とする事業であり、分譲マンションにおいては「ネバーランド」の名称で、関西地区においては大阪市内、京阪神地区のターミナル近郊、関東地区においては東京都都市部および神奈川県周辺地域へと営業エリアを拡大しております。なお、当社の物件は、50戸前後の中規模物件を主体に、床面積80㎡程度で販売価格3,000万円台前後を主力としております。また当社は、用地仕入を含む商品企画に特化しているため、販売は全て外部に委託しております。さらに、販売部門を持たない当社は、商品で顧客に訴求する戦略を選択しており、商品の第一条件となる用地仕入・オリジナルの住設機器を始めとする居住空間の立体利用等、ライフスタイルの変化にも着目し、「顧客ニーズを創造する」との考えのもと、当該事業の拡大に注力しております。

また、当該セグメントには、連結子会社である株式会社ユニディオコーポレーションが本格的に事業注力した分譲戸建住宅販売事業を含んでおります。したがって当該事業は、当社および連結子会社である株式会社ユニディオコーポレーションで行っております。

(2) 不動産企画販売事業

当該事業は、当社で分譲マンション事業の商品企画を行い、土地の仕入、建築のための許認可申請や近隣住民との折衝等を行った上で、他の事業者による事業企画として土地または土地建物を一括して販売する事業であります。当該事業は、他のセグメント事業との相乗効果と情報の有効活用にも寄与するばかりでなく、資金効率化をも考慮にいたした事業特性をもっております。なお、当該事業は、当社および連結子会社である株式会社ユニディオコーポレーションで行っております。

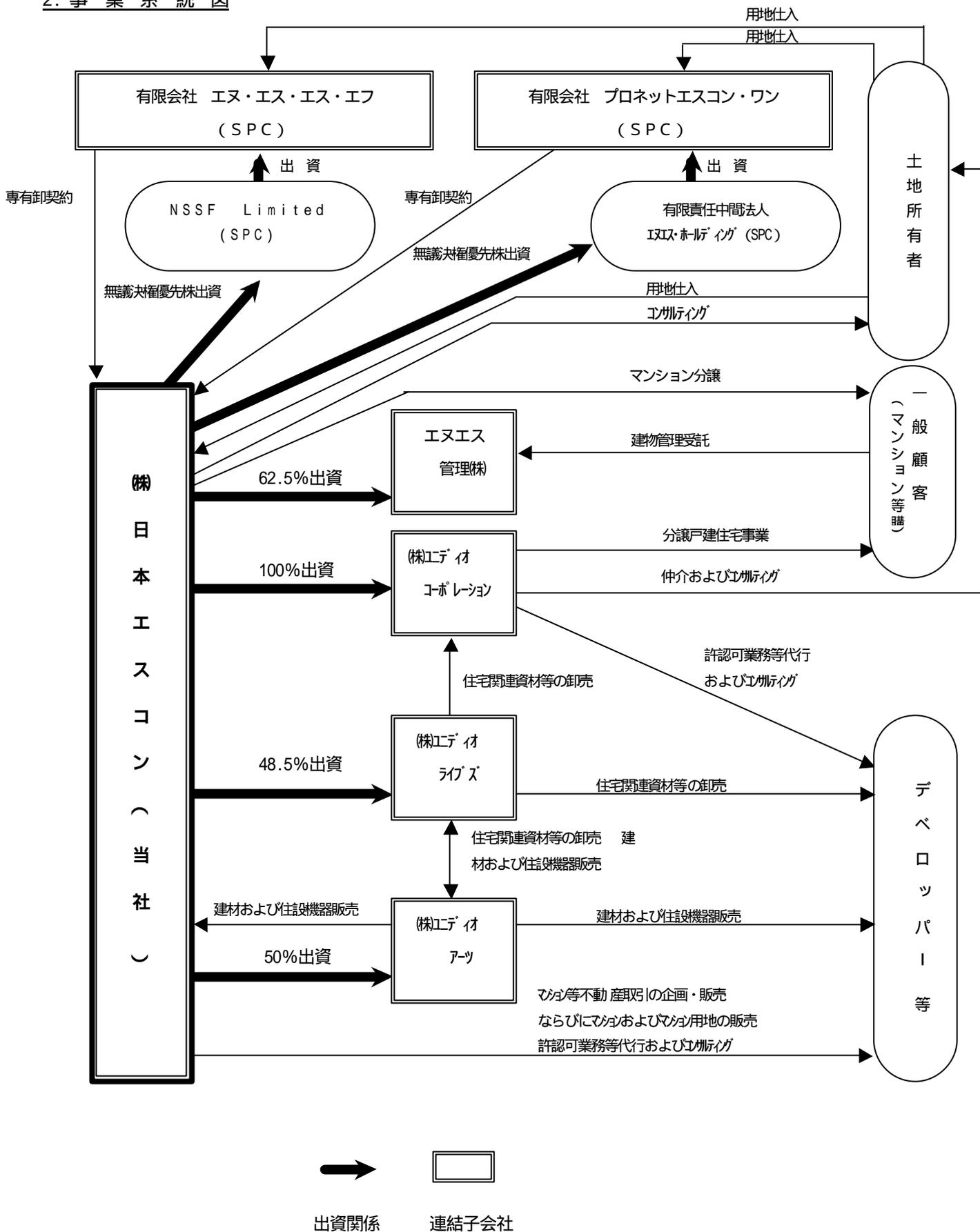
(3) 不動産関連業務受託事業

当該事業は、不動産流動化事業、マンション事業等への事業化コンサルティング、分譲マンション建築のための許認可申請の代行、販売の仲介等不動産に関連する業務を土地所有者や他の事業者より受託しております。なお、当該事業は、当社および連結子会社である株式会社ユニディオコーポレーションで行っております。

(4) その他事業

当該事業は、株式会社ユニディオアーツにより、国内外のメーカーと提携してのオリジナル建材やオリジナル住設機器を中心として各種住宅資材の企画開発、輸入および販売を行っております。また、株式会社ユニディオライヴズにより、オリジナル商品を含む住宅設備機器をバック販売しております。加えて、当社が所有しております本社ビルにおいてマンション等の不動産賃貸事業を行っており、不動産管理事業においては、分譲マンションへのサービス管理事業のほか、完全オペレーション対応の管理事業への展開も視野に入れております。したがって、当該事業は、当社、連結子会社である株式会社ユニディオアーツ、株式会社ユニディオライヴズおよびエヌエス管理株式会社で行っております。

2. 事業系統図



3 関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金 又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議 決 権 の 所有(被所有)割 合		関 係 内 容	摘 要
				所有 割合 (%)	被所有 割 合(%)		
(連結子会社) 株ユニディオコーポレーション	大阪市中央区	30,000	不動産企画販売事業、不 動産関連業務受託事業 及び分譲事業	100		役員の兼任 分譲戸建住宅販売、住宅不動産の仲介及びコンサル ティング事業 資金の貸付、債務保証	
(有)エヌ・エス・エス・エフ	東京都千代田区	250,000	分譲事業	(100)		分譲マンション事業用S P C	(注) 4
株ユニディオアーツ	大阪市中央区	20,000	その他事業	50		役員の兼任 建材や住設機器の企画開発、輸入及び販売資金の貸 付、債務保証	(注) 2
株ユニディオライヴズ	大阪市中央区	83,000	その他事業	48.5		役員の兼任 国内住宅関連資材等の卸売 債務保証	(注) 3
エヌエス管理株	大阪市中央区	40,000	その他事業	62.5		当社分譲マンションのメンテナンス管理	(注) 5
(有)プロネットエスコン・ワン	大阪市中央区	3,000	分譲事業	(100)		分譲マンション事業用S P C	(注) 6

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。また、議決権の所有割合における括弧書きは、間接所有を表示しております。
- 2 株式会社ユニディオアーツについての所有持分は100分の50であります。実質的に支配しているため連結子会社としております。
- 3 株式会社ユニディオライヴズについての所有持分は100分の48.5であります。平成14年9月に提出会社取締役が同社の代表取締役社長に就任した事を契機に、前連結会計年度下期より実質的に支配しているため連結子会社としております。
- 4 前連結会計年度において設立しました(有)エヌ・エス・エス・エフについては、当社が無議決権株式をもって出資するNSSF Limited(英国領 ケイマン諸島)を通じて間接所有をする特定目的会社であります。NSSF Limitedの権利義務及び損益等のリスクを実質的に当社が負担していると認められるため、同社を連結子会社としております。
- 5 エヌエス管理株式会社は平成15年4月に提出会社従業員が同社代表取締役社長に就任したことを契機に、支配力基準に基づき、当中間連結会計期間より連結子会社としております。なお、平成15年7月に同社へ追加出資し、上記所有割合になっております。
- 6 当連結会計年度において設立しました(有)プロネットエスコン・ワンについては、当社が基金を全額拠出した有限責任中間法人エヌエス・ホールディングを通じて間接所有をする特定目的会社であります。有限責任中間法人エヌエス・ホールディングの権利義務及び損益等のリスクを実質的に当社が負担していると認められるため、同社を連結子会社としております。

経営方針

1. 経営の基本方針

私達は日々を如何に生き、どのように社会参加するべきか。そして社会貢献を通じてどのような果実を社会にもたらし、その結果として如何にして私達一人一人が望む幸福を実現する事ができるのか。この永遠とも言える命題の回答を探求し、社員相互が助け励まし合い、それぞれが目指す個性的な『自己実現』への段階を大真面目に上って行けるフィールドを提供し続ける事こそが、日本エスコングループが考える経営理念であります。この経営理念の実現のため、以下の経営方針を掲げ、その具現化に向け邁進しております。

- a . 徹底した市場調査と商品開発力により常に5年先に求められる顧客本意の住宅環境を創造する。
- b . キャッシュフローとリスクの徹底管理を主軸とした守りに強い業務管理を行う事により、常に先手を取った攻めの出来る経営を目指す。
- c . 急速に変化する社会において迅速な対応力と機動力を維持する為、少数精鋭のプロ集団を目指す。
- d . 社内社外を問わず常に同僚（他社）を敬い、感謝し、優良な協力関係を維持、構築する。
- e . 内部監査制度を充実し、ボトムアップの風通しの良い組織形成を行う。

2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対する利益還元を重要な経営課題として位置付けており、積極的に取り組んでいく方針であります。ただし、分譲事業を始め資金需要が旺盛な事業を擁しており、迅速な事業展開を要求される経済情勢下、財務基盤を強固に保つ必要から、当面の配当に関しては安定配当を維持し、それ以外については内部留保に努めて資金の有効活用による企業価値の向上を図っていく方針にあります。従いまして、利益還元に関しましては、株式分割等による還元施策を優先的に検討してまいりましたが、昨今の低金利等を踏まえ、配当性向についても重要視していきたく考えております。

3. 中長期的な会社の経営戦略

昨今のように急速に需要が多様化する時代において、いつまでもお客様に必要とされる為には、常に新しく生れる顧客のニーズを先取りするとともに、自らもまた顧客のニーズを積極的に創造していかなければならないと考えております。加えて、分譲戸建住宅販売事業や不動産再生事業等、新たな収益基柱となる新規事業の構築を急ぎ、マンション事業だけに依存しない相互補完性の高い複合型の事業構成を目指して行かなければならないとも考えております。そのために、経営戦略におけるリスク要因の修正を図り、生産性を高めた利益指向ならびに付加価値指向の高い企業体への転換を推進してまいります。中長期にわたるデフレ環境下において、継続的な成長と利益創出を行うには、当社の強みである事業構築能力を活かした不動産再生事業等により、他社に先駆けたビジネスモデルを構築し、不動産業界のベンチマーク企業になるべく鋭意努力を重ねていきたいと考えております。

加えて、資金調達面においても、間接金融だけにとらわれず、調達手法の多様化による安定的で有利な調達スキームを組み合わせ、財務体質の強化を目指してまいります。

以上のような経営戦略を実現化していくことにより、株主はもとより一般投資家や顧客、取引先の皆様のご支援とご期待を頂けるような企業体の構築を最大の経営目標に掲げ、邁進して行きたいと存じます。

4. 会社の経営管理組織の整備等

当社グループは、情報の適時開示を重要な経営課題として位置づけており、投資家向けの会社説明会に加え、個人投資家向けの会社説明会を開催する等積極的に取り組んでおります。また、社内の経営管理体制につきましては、少人数効率化を継続するとともに、情報開示の迅速性やグループ企業の増加を見越して、四半期開示や連結決算に対応した人員増強やシステムの整備を進め、経営情報の集約が的確に行える経営管理体制の構築を目指しております。

5. 対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く経営環境を展望いたしますと、一部経済指標に回復の兆しは見られるものの、デフレ懸念を払拭するには至らず、本格的な景気の回復には相応の期間を要するものと思われま

す。こうした厳しい状況下、業界の供給過剰な現況も重なり、マンション市況は軟調に推移するものと思われま

す。このことは、商品力による需要側の企業選択ならびに商品選別が進み、業界の優勝劣敗が鮮明になって行くものと思われま

す。当社グループといたしましては、業界全体の需要低下による影響が予測されますものの、消費者の選別が厳しくなる現状こそが、商品開発に経営資源を集中する当社にとってビジネスチャンスであると考えており、需要創出する提案型の企業を目指しております。

また、分譲事業に依存するだけでなく、グループ企業の特徴を生かした分譲戸建住宅販売事業や不動産再生事業等にも積極的な参画を図り、他社に先駆けたビジネスモデルの構築を行うことにより、不動産業界における新たなベンチマーク企業となるべく社会提言を続けていきたいと考えております。

一方、財務面におきましても、事業資金の借入という従来型の調達に依存するだけでなく、シンジケートローンやSPC（特定目的会社）を利用した調達スキームを大手都市銀行と共同開発、実行するなど、財務体質の強化を図っております。

加えまして、従来、毎年2月1日から翌年1月31日までとなっております営業年度を、毎年1月1日から同年12月31日までに変更致しました。これは、主力事業である分譲事業の完工引渡に伴う売上計上に際し、集中しがちな1月において正月休暇等の理由から融資実行ならびに営業上逸失利益を生じる可能性があること、通期売上バランスの是正を図り資金計画の円滑化を進められること、ならびに不動産企画販売事業や不動産関連業務受託事業において、同業他社の大半が営業年度末としている3月末日と四半期のタイムラグを設けることで、ビジネスチャンスの拡大と収益性の向上が期待できること等の事由によるものです。

このように、将来の事業展開を見据えた先進性と堅実性を兼ね備えた経営戦略のもと、成長重視の経営戦略から、生産性の高い利益指向・付加価値指向の企業体への転換を進めることによって、継続的な成長を続けることが可能な強い企業体を創出し、投資家の皆様方のご期待に沿える業績の伸長を確信しております。

内外の厳しい環境から想定しうる経営戦略の遂行が困難な時期ではございますが、新たなステージを迎えるにあたり、利益の安定的な確保と永続的な成長企業になるべく、更なる業績の向上に努める所存であります。

経営成績

1. 当中間連結会計期間の業績概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、一部経済指標に回復の兆しが見られたものの、依然として高止まりを続ける失業率や天候不順、米国を始めとする世界経済の先行き懸念等により、日本経済にとって混迷な状況が続きました。

当社グループが属する業界におきましては、低金利の影響等から各社の供給は好調なものの、個人消費の低迷から完成在庫数が大幅に増加するなど、市況に減退傾向が表れております。

このような経済環境の下、当社グループにおきましては、中核事業である分譲事業において積極的な展開を図りましたものの、当中間連結会計期間までに計上を見込んでいた不動産再生事業等でのコンサルティングフィーが下期計上となったこともあり、当中間連結会計期間の業績は、売上高は9,564百万円（前年同期比45.5%増）、経常損失は373百万円、中間純損失は211百万円と増収減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示しますと、次のとおりであります。

2. 事業の種類別セグメントの概況

分譲事業

分譲事業におきましては、中核事業である分譲マンション事業において、前期末に顧客向け住宅ローンの融資実行時期が遅延したこと等により発生いたしました完成在庫もほぼ完売し、概ね事業計画どおり、進捗しております。また、好評のうちに早期完売しておりました「ネバーランド茨木」（総戸数81戸）や「ネバーランド御所南」（総戸数49戸）等新規3プロジェクト4棟の売上計上もあり、完工引渡戸数244戸と、前中間期比で大幅な売上増となりました。加えて、連結子会社である株式会社ユニディオコーポレーションによる分譲戸建住宅事業の売上も寄与し、当該セグメントの売上高は8,253百万円（前年同期比46.2%増）、営業利益416百万円（前年同期比104.8%増）となりました。

不動産企画販売事業

不動産企画販売事業におきましては、売上の多寡に影響する提案用地の相対的な低廉化傾向はあったものの、案件数は順調に伸長し、売上高は838百万円（前年同期比676.3%増）、営業利益40百万円（前年同期比39百万円増）となりました。

不動産関連業務受託事業

不動産関連業務受託事業におきましては、期初に予定しておりました遊休地に掛かる不動産再生コンサルティング業務の売上計上が下期になったことに伴い売上高は計上できず（前年同期比710百万円減）、営業損失7百万円（前年同期比490百万円減）となりました。

その他事業

その他事業におきましては、連結子会社である株式会社ユニディオアーツ及び株式会社ユニディオライヴズの事業伸長ならびに大阪本社ビルの賃貸収入等により、売上高472百万円（前年同期比328.3%増）、営業損失28百万円（前年同期比268.2%減）となりました。

3. キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、税金等調整前中間純損失および業容拡大に伴うたな卸資産（仕掛販売用不動産等）の増加、SPC関連の貸付等による支出ならびに法人税等の支払いがあり、借入金等が増加したものの、前連結会計年度末に比べ1,335百万円減少し4,163百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における税金等調整前中間純損失は370百万円であり、業容拡大に伴い、たな卸資産および前払費用が増加し、一方前受金も増加しました。また売掛金および未払金が減少したこと、並びに支払利息

および法人税等の支払い等により、営業活動によるキャッシュ・フローは 3,822百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、共同プロジェクトの出資金の増減およびSPC関連の貸付金が増加したことにより 1,189百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、プロジェクト事業資金を中心とした借入金の増加により3,664百万円となりました。

通 期 業 績 予 測

今後のわが国経済は、株価の回復等にみられる一部回復の兆しは見られるものの、デフレ状況の長期化は否めず、引き続き、失業率の悪化からくる雇用不安や所得の先細り感から、個人消費を中心とする最終需要が停滞するものと考えられます。また、多発するテロ等の影響もあり、国際経済情勢等の先行き懸念は続くものと思われ、本格的な景気の回復には相当の期間を要するものと思われ。

こうした厳しい状況下、好況時における供給過剰が影響し、マンション市況の需要動向は横ばいにて、推移するものと思われ。このことは、同業各社の値引き抗争を誘発する傾向にあるものと考えられ、適正利益を上げるべく、より一層の企業努力が重要になるものと思われ。

当社といたしましては、業界全体としての市況の減速化が想定されますものの、消費者の選別が厳しくなる現状こそが、商品開発に経営資源を集中する当社ビジネスのチャンスであると考えております。しかし、従来の成長戦略を踏襲するだけでは、次世代のオンリーワンカンパニーにはなれないと判断し、生産性を高め、利益指向・付加価値指向の企業体への転換を進めて行きたいと考えております。そして、他社に先駆けたビジネスモデルの構築を行うことにより、CSR（企業の社会的責任）を踏まえた不動産業界における新たなベンチマーク企業となるべく社会提言を続けて行きたいと考えております。

なお、当期の業績につきましては、決算期を12月に変更するため11カ月の変則決算となります。

各セグメントにおける業績は、以下のとおりです。

分譲事業におきましては、主力の分譲マンションについて、首都圏2棟を含む11棟551戸の完工引渡を予定しております。加えて、株式会社ユニディオコーポレーションで本格着手した分譲戸建住宅販売が大幅に収益寄与し、当該セグメントの売上高は20,300百万円を見込んでおります。

また、予算段階においてその事業区分が難しい不動産企画販売事業ならびに不動産関連業務受託事業におきましても、遊休地に掛かる複合型商業施設のコンサルティング業務等、収益性の高い不動産再生事業コンサルティングへの傾倒により、当該セグメントの売上高は1,700百万円を見込んでおります。

その他事業におきましては、株式会社ユニディオアーツならびに株式会社ユニディオライヴズの住設機器ならびに建材関連の受注見通し、エヌエス管理株式会社の管理手数料の見通し等から、当該セグメントの売上高は1,800百万円を見込んでおります。

以上の状況を踏まえ、通期の連結業績は、売上高23,800百万円、経常利益1,130百万円、当期純利益620百万円を見込んでおります。

従業員1名あたりの労働生産性を高め、付加価値の高い企業体への転換を図るなど経営課題はありますものの、中核事業である分譲事業における競合他社の値引き攻勢等販売価格の下落要因を勘案し、慎重な経営計画を策定しておりますので、投資家の皆様方におかれましては、ご理解とご支援を賜りますようお願いいたします。

1.中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年7月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年7月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年1月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金 2	2,944,620		4,213,819		5,542,134	
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 6	1,358,028		390,777		955,845	
3. た な 卸 資 産 2	14,862,517		17,861,013		15,645,018	
4. 前 渡 金	356,737		164,112		542,540	
5. 前 払 費 用	1,456,806		1,910,895		1,236,467	
6. 繰 延 税 金 資 産	34,588		278,502		130,244	
7. 短 期 貸 付 金	-		2,576,377		1,263,488	
8. そ の 他 3	842,023		426,213		393,004	
貸 倒 引 当 金	4,212		19,548		21,684	
流 動 資 産 合 計	21,851,109	90.1	27,802,162	88.7	25,687,059	87.6
固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産 1.2	1,069,100	4.4	1,023,262	3.3	1,043,792	3.6
2. 無 形 固 定 資 産	15,391	0.0	29,566	0.0	25,979	0.0
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) そ の 他 2	1,325,219		2,500,979		2,570,773	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	1,325,219	5.5	2,500,979	8.0	2,570,773	8.8
固 定 資 産 合 計	2,409,711	9.9	3,553,809	11.3	3,640,545	12.4
資 産 合 計	24,260,820	100.0	31,355,972	100.0	29,327,605	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年7月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年7月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年1月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	70,172		149,715		193,334	
2. 短 期 借 入 金	2,766,685		4,258,360		4,627,914	
3. 1年以内返済予定長期借入金	9,878,508		12,731,243		9,780,589	
4. 未 払 金	252,831		242,789		1,384,400	
5. 未 払 法 人 税 等	54,830		1,905		806,942	
6. 前 受 金	1,250,946		1,748,236		1,071,463	
7. そ の 他	64,389		108,417		277,751	
流 動 負 債 合 計	14,338,364	59.1	19,240,666	61.4	18,142,393	61.8
固 定 負 債						
1. 社 債	220,000		220,000		220,000	
2. 長 期 借 入 金	6,816,355		7,860,115		6,735,081	
3. そ の 他	72,691		196,408		128,086	
固 定 負 債 合 計	7,109,046	29.3	8,276,523	26.4	7,083,167	24.2
負 債 合 計	21,447,410	88.4	27,517,190	87.8	25,225,561	86.0
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	7,256	0.0	50,683	0.1	56,822	0.2
(資 本 の 部)						
資 本 金	896,955	3.7	-	-	896,955	3.1
資 本 準 備 金	951,175	3.9	-	-	951,175	3.2
連 結 剰 余 金	978,160	4.0	-	-	2,205,060	7.5
その他有価証券評価差額金	19,718	0.0	-	-	7,550	0.0
自 己 株 式	418	0.0	-	-	418	0.0
資 本 合 計	2,806,153	11.6	-	-	4,045,221	13.8
負債、少数株主持分及び資本合計	24,260,820	100.0	-	-	29,327,605	100.0
資 本 金			896,955	2.9		
資 本 剰 余 金			951,175	3.0		
利 益 剰 余 金			1,926,580	6.2		
その他有価証券評価差額金			13,806	0.0		
自 己 株 式			418	0.0		
資 本 合 計			3,788,098	12.1		
負債、少数株主持分及び資本合計			31,355,972	100.0		

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
		〔自 平成14年2月 1日〕 〔至 平成14年7月31日〕		〔自 平成15年2月 1日〕 〔至 平成15年7月31日〕		〔自 平成14年2月 1日〕 〔至 平成15年1月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
売 上 高		6,571,855	100.0	9,564,055	100.0	29,825,609	100.0
売 上 原 価		4,806,422	73.1	7,886,657	82.5	22,353,156	75.0
売 上 総 利 益		1,765,432	26.9	1,677,398	17.5	7,472,452	25.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 1		1,442,471	22.0	1,719,834	17.9	4,511,122	15.1
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ()		322,961	4.9	42,435	0.4	2,961,330	9.9
営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息		11,229		35,944		30,518	
2. 受 取 配 当 金		1,173		2,543		1,243	
3. 有 価 証 券 売 却 益		-		1,056		-	
4. 解 約 違 約 金 収 入		52,959		22,559		93,550	
5. 受 取 手 数 料		272		235		2,732	
6. 保 険 返 戻 金 収 入		1,414		-		1,432	
7. そ の 他		5,898		5,773		7,232	
営 業 外 収 益 合 計		72,947	1.1	68,111	0.7	136,709	0.5
営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息		266,421		396,939		747,481	
2. 持 分 法 に よ る 投 資 損 失		11,135		-		14,147	
3. そ の 他		17,501		2,376		33,753	
営 業 外 費 用 合 計		295,058	4.5	399,316	4.2	795,382	2.7
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 ()		100,850	1.5	373,640	3.9	2,302,656	7.7
特 別 利 益							
1. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益		-		2,135		-	
2. 持 分 変 動 利 益		-		1,329		-	
特 別 利 益 合 計		-	-	3,465	0.0	-	-
特 別 損 失							
1. 固 定 資 産 除 却 損 2		12,578		159		12,578	
2. 投 資 有 価 証 券 評 価 損		-		-		56,633	
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 損		-		-		8,095	
特 別 損 失 合 計		12,578	0.2	159	0.0	77,307	0.2
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益 又 は 純 損 失 ()		88,271	1.3	370,335	3.9	2,225,348	7.5
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		57,502	0.9	2,449	0.0	1,065,846	3.6
法 人 税 等 調 整 額		635	0.0	150,736	1.6	102,428	0.3
少 数 株 主 利 益 () 又 は 損 失		2,261	0.0	10,128	0.1	2,634	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益 又 は 純 損 失 ()		32,396	0.4	211,920	2.2	1,259,296	4.2

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 〔自 平成14年2月 1日 至 平成14年7月31日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成15年2月 1日 至 平成15年7月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成14年2月 1日 至 平成15年1月31日〕	
		金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高			1,005,396		-		1,005,396
連結剰余金減少高							
1. 配 当 金		34,632		-		34,632	
2. 取 締 役 賞 与		25,000	59,632	-	-	25,000	59,632
中間(当期)純利益			32,396		-		1,259,296
連結剰余金中間期末(期末)残高			978,160		-		2,205,060
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高							
1. 資本準備金期首残高				951,175	951,175		
資本剰余金中間期末残高					951,175		
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高							
1. 連結剰余金期首残高						2,205,060	
利益剰余金増加高							
1. 中 間 純 損 失				211,920	211,920		
利益剰余金減少高							
1. 配 当 金				41,559			
2. 取 締 役 賞 与				25,000	66,559		
利益剰余金中間期末残高						1,926,580	

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロ ー 計 算 書
		(自 平成14年2月 1日 至 平成14年7月31日)	(自 平成15年2月 1日 至 平成15年7月31日)	(自 平成14年2月 1日 至 平成15年1月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益又は純損失()		88,271	370,335	2,225,348
2. 減 価 償 却 費		31,776	31,799	67,628
3. 持 分 法 に よ る 投 資 損 失		11,135	-	14,147
4. 有 価 証 券 売 却 益		-	1,056	-
5. 有 価 証 券 評 価 損		-	-	56,633
6. 固 定 資 産 除 却 損		7,778	159	7,778
7. 有 価 証 券 売 却 損		-	-	8,095
8. 持 分 法 変 動 利 益		-	1,329	-
9. 保 険 返 戻 金 収 入		1,414	-	1,432
10. 貸 倒 引 当 金 の 増 加 額 (は 減 少 額)		1,846	2,135	3,415
11. 受 取 利 息 及 び 配 当 金		12,403	38,487	31,762
12. 支 払 利 息 及 び 社 債 利 息		268,712	396,939	747,481
13. 売 上 債 権 の 減 少 額 (は 増 加 額)		733,306	565,604	252,402
14. た な 卸 資 産 の 増 加 額		4,447,640	1,837,567	5,415,929
15. 前 払 費 用 の 増 加 額		342,652	653,412	120,132
16. 買 掛 金 の 増 加 額 (は 減 少 額)		20,277	45,465	107,218
17. 未 払 金 の 増 加 額 (は 減 少 額)		132,047	1,141,610	1,240,181
18. 未 払 消 費 税 等 の 増 加 額 (は 減 少 額)		23,251	123,495	116,842
19. 前 受 金 の 増 加 額		477,746	676,772	298,262
20. そ の 他 資 産 の 増 加 額		191,847	4,434	282,862
21. そ の 他 負 債 の 増 加 額 (は 減 少 額)		5,787	49,566	111,714
22. 役 員 賞 与 の 支 払		25,000	25,000	25,000
小 計		4,697,207	2,622,621	1,124,771
23. 利 息 の 受 取 額		10,404	16,270	27,802
24. 利 息 の 支 払 額		405,399	408,836	872,030
25. 法 人 税 等 の 支 払 額		425,844	807,691	682,286
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,518,047	3,822,879	2,651,285

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー 計 算 書
		(自 平成14年2月 1日 至 平成14年7月31日)	(自 平成15年2月 1日 至 平成15年7月31日)	(自 平成14年2月 1日 至 平成15年1月31日)
		金 額	金 額	金 額
2. 定期預金の払戻による収入		28,054	16,200	153,604
3. 有価証券の取得による支出		177,412	222,598	281,956
4. 有価証券の売却による収入		-	40,306	11,880
5. 固定資産取得による支出		191,826	1,323,198	1,517,062
6. 固定資産売却等による収入		10,591	1,635,102	144,987
7. 預り保証金による入金		1,105	104	105
8. 貸付金の貸出による支出		600,000	1,968,000	1,689,962
9. 貸付金の回収による収入		113,275	656,311	525,948
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,514,311	1,189,086	2,761,956
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金による収入		2,735,000	9,161,300	8,299,000
2. 短期借入金の返済による支出		2,729,614	9,530,854	6,432,385
3. 長期借入金による収入		7,062,000	7,567,409	12,739,549
4. 長期借入金の返済による支出		245,742	3,491,721	6,102,484
5. 配当金の支払額		34,632	41,559	34,632
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,787,011	3,664,575	8,469,047
現金及び現金同等物の増加額(は減少額)		245,347	1,347,390	3,055,804
現金及び現金同等物の期首残高		2,432,417	5,498,732	2,432,417
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	12,171	10,509
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,187,070	4,163,513	5,498,732

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成14年2月 1日 至 平成14年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年2月 1日 至 平成15年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年2月 1日 至 平成15年1月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 3社 株式会社コンサルティング スタッフ 株式会社オクトラスト 有限会社エヌ・エス・エス・ エフ なお、当中間連結会計期間 において設立しました有限会 社エヌ・エス・エス・エフに ついては、「3 関係会社の状 況」に記載のとおり、支配力 基準に基づき、当中間連結会 計期間より、連結子会社とし ております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称 等 該当事項はありません。</p>	<p>(1)連結子会社の数 6社 株式会社ユニディオコーポ レーション 株式会社ユニディオアーツ (平成15年5月1日付で、株式 会社オクトラストから商 号変更) 株式会社ユニディオライヴ ズ 有限会社エヌ・エス・エス・ エフ エヌエス管理株式会社 有限会社プロネットエスコ ン・ワン なお、当中間連結会計期間に おいて設立しました有限会社ブ ロネットエスコン・ワンについ ては、「3 関係会社の状況」に記 載のとおり、支配力基準に基 づき、当中間連結会計期間より、 連結子会社としております。 また、エヌエス管理株式会社 については、従来持分法適用の 関連会社としていましたが、平 成15年4月に提出会社従業員が 同社代表取締役社長に就任した ことを契機に、支配力基準に基 づき、当中間連結会計期間より 連結子会社としております。な お、平成15年7月に同社へ追加出 資しております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 同 左</p>	<p>(1)連結子会社の数 4社 株式会社コンサルティング スタッフ(平成15年2月1日付 で、株式会社ユニディオコー ポレーションに商号変更) 株式会社オクトラスト 有限会社エヌ・エス・エス・ エフ 株式会社ステイツ(平成15年 2月1日付で、株式会社ユニデ ィオライヴズに商号変更)</p> <p>なお、当連結会計年度におい て間接出資しました有限会社エ ヌ・エス・エス・エフについ ては、提出会社が無議決権株式を もって出資するNSSF Limited(英国領 ケマ諸島)を 通じて間接所有する特定目的会 社であります。NSSF Limited の権利義務及び損益等のリスクを 実質的に提出会社が負担してい ると認められるため、支配力基 準により同社を連結子会社とし ております。 また、株式会社ステイツにつ いては、従来持分法適用の関連 会社としていましたが、平成14 年9月に提出会社取締役が同社 代表取締役社長に就任したこと を契機に、当連結会計年度下半 期より、支配力基準により同社 を連結子会社としております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社数 2社 エヌエス管理株式会社 株式会社ステイツ</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社数 - 社 「1.連結の範囲に関する事 項」に記載のとおり、エヌエ ス管理株式会社については、 持分法適用の関連会社から 連結子会社に変更しており ます。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社数 1社 エヌエス管理株式会社 「1.連結の範囲に関する事項」 に記載のとおり、株式会社ステ イツについては、当連結会計年 度の上半期までは持分法適用 の関連会社としていましたが、 当連結会計年度の下半期より</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成14年2月 1日 至 平成14年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年2月 1日 至 平成15年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年2月 1日 至 平成15年1月31日)
	(2)持分法非適用の関連会社 日本キャピタルビジネスマネジメント株式会社 日本キャピタルビジネスマネジメント株式会社は、連結中間純利益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用関連会社から除外しております。	(2)持分法非適用の関連会社 日本キャピタルビジネスマネジメント株式会社は期中に株式を一部売却し、所有持分が100分の20未満になったため、関連会社に該当しないことになりました。	連結子会社としております。 (2)持分法非適用の関連会社 日本キャピタルビジネスマネジメント株式会社 同社は、連結当期純利益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用関連会社から除外しております。
3. 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。	同 左	連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。
4. 会計処理基準に関する事項	(1)重要な資産の評価基準および評価方法 (1)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (追加情報) その他有価証券のうち時価のあるものについては、当中間連結会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、移動平均法による原価法から中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)に変更しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。また、従来の方によった場合に比べ、投資有価証券が33,997千円少なく、繰延税金資産が	(1)重要な資産の評価基準および評価方法 (1)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 —————	(1)重要な資産の評価基準および評価方法 (1)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左 (追加情報) その他有価証券のうち時価のあるものについては、当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、移動平均法による原価法から連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)に変更しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。また、従来の方によった場合に比べ、投資有価証券が13,017千円少なく、繰延税金資産が5,467千円多く計上され、その他有価証券評価差額金7,550千円(借方

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成14年2月 1日 至 平成14年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年2月 1日 至 平成15年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年2月 1日 至 平成15年1月31日)
	<p>14,278千円多く計上され、その他有価証券評価差額金19,718千円(借方項目)が新たに計上されています。</p> <p>(Ⅰ)たな卸資産 商品 総平均法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法 仕掛販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 建物(附属設備を除く) 定額法 その他 定率法 (Ⅱ)無形固定資産 自社利用のソフトウェア については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘察し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (Ⅱ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p>	<p>(Ⅰ)たな卸資産 商品 同 左 販売用不動産 同 左 仕掛販売用不動産 同 左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 建物(附属設備を除く) 同 左 その他 同 左 (Ⅱ)無形固定資産 同 左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同 左 (Ⅱ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p>	<p>項目)が新たに計上されております。</p> <p>(Ⅰ)たな卸資産 商品 同 左 販売用不動産 同 左 仕掛販売用不動産 同 左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 建物(附属設備を除く) 同 左 その他 同 左 (Ⅱ)無形固定資産 同 左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同 左 (Ⅱ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成14年2月 1日 至 平成14年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年2月 1日 至 平成15年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年2月 1日 至 平成15年1月31日)
	<p>・ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利 キャップ取引及びスワ ップ取引)</p> <p>・ヘッジ対象 借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 金利上昇の影響を軽減 するために利用するこ とを方針としておりま す。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシ ュ・フロー変動の累計 とヘッジ手段のキャッ シュ・フロー変動の累 計とを比較し、両者の 変動額を基礎にして一 定の相関性を判定する ことにより評価してお ります。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表 作成のための基本となる 重要な事項</p> <p>(イ)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理に ついては、税抜方式によ っております。なお、控除対 象外消費税等は、当中間連 結会計期間の費用として 処理しております。</p>	<p>・ヘッジ手段 同 左</p> <p>・ヘッジ対象 同 左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作 成のための基本となる重要 な事項</p> <p>(イ)消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(ロ)自己株式及び法定準備金 の取崩等に関する会計基 準 中間連結財務諸表規則 の改正に伴い、当中間連結 会計期間における中間連 結貸借対照表の資本の部 及び中間連結剰余金計算 書については、改正後の中 間連結財務諸表規則によ り作成しております。</p>	<p>・ヘッジ手段 同 左</p> <p>・ヘッジ対象 同 左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成の ための基本となる重要な事 項</p> <p>(イ)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理につ いては、税抜方式によってお ります。なお、控除対象外消費 税等は、当連結会計年度の費 用として処理しております。</p>
5. 中間連結キャッシ ュ・フロー計算書(連 結キャッシュ・フロ ー計算書)における 資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金(現金及び現 金同等物)は、手許現金、随時 引出可能な預金および容易に 換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なりスクし か負わない取得日から3ヵ月	同 左	連結キャッシュ・フロー計算書に おける資金(現金及び現金同等 物)は、手許現金、随時引出可能 な預金および容易に換金可能で あり、かつ、価値の変動について 僅少なりスクしか負わない取得 日から3ヵ月以内に償還期限の

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成14年2月 1日 至 平成14年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年2月 1日 至 平成15年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年2月 1日 至 平成15年1月31日)
	以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。		到来する短期投資からなっております。

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成14年2月 1日 至 平成14年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年2月 1日 至 平成15年7月31日)
_____	(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」(前中間連結会計期間550,000千円)については、資産総額の100分の5超となりましたので、当中間連結会計期間より区分掲記しております。

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年2月 1日 至 平成14年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年2月 1日 至 平成15年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年2月 1日 至 平成15年1月31日)
_____	(税効果会計) 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間連結会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から40.6%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,118千円減少し、当中間連結会計期間に計上された法人税等調整額が792千円、その他有価証券評価差額金が325千円それぞれ増加しております。	_____

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年7月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成15年7月31日現在)	前連結会計年度末 (平成15年1月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 63,105千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 123,496千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 96,724千円
2 担保に供している資産及び対応債務 (担保提供資産)	2 担保に供している資産及び対応債務 (担保提供資産)	2 担保に供している資産及び対応債務 (担保提供資産)
現金及び預金 705,000千円	たな卸資産 15,694,605千円	たな卸資産 13,946,024千円
たな卸資産 14,643,700千円	有形固定資産 943,380千円	有形固定資産 957,035千円
有形固定資産 972,784千円	計 16,637,986千円	計 14,903,060千円
計 16,321,485千円		
(対応債務)	(対応債務)	(対応債務)
短期借入金 1,295,770千円	短期借入金 1,657,500千円	短期借入金 2,481,850千円
長期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む) 16,455,032千円	長期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む) 18,921,728千円	長期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む) 14,641,380千円
計 17,750,802千円	計 20,579,228千円	計 17,123,230千円
上記の他、宅地建物取引業法第25条に基づく営業保証金として、投資有価証券49,928千円を大阪法務局に供託しております。	上記の他、宅地建物取引業法第25条に基づく営業保証金として、保証金15,000千円及び投資有価証券9,985千円を東京法務局に、投資有価証券24,958千円を大阪法務局に供託しております。	上記の他、宅地建物取引業法第25条に基づく営業保証金として、投資有価証券49,943千円を大阪法務局に供託しております。
3 未払消費税等について 未払消費税等については、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	3 未収消費税等及び未払消費税等について 未収消費税等については流動資産の「その他」に、未払消費税等については流動負債の「その他」に含めて表示しております。	3 未払消費税等について 未払消費税等については、流動負債の「その他」に含めて表示しております。
4 当中間連結会計期間中の発行済株式数の増加 株式分割(1:2) 6,927株	—————	4 当連結会計年度中の発行済株式数の増加 株式分割(1:2) 6,927株
5 債務保証 金融機関からの借入に対する保証 保証先 金額 一般顧客(つなぎ融資) 164,274千円	5 債務保証 金融機関からの借入に対する保証 保証先 金額 昭和ハウジング販売株 90,000千円	5 保証債務 金融機関からの借入に対する保証 保証先 金額 一般顧客(つなぎ融資) 1,046,236千円 昭和ハウジング販売株 90,000千円
	6 手形割引高及び裏書譲渡高 手形割引高 39,425千円 手形裏書譲渡高 36,041千円	6 手形割引高及び裏書譲渡高 手形割引高 8,106千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年2月1日 至 平成14年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年2月1日 至 平成15年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 広告宣伝費 530,517千円 販売手数料 141,452 役員報酬 72,787 給料手当 223,233 2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 有形固定資産 7,778千円 原状回復費用 4,800 計 12,578	1 販売費及び一般管理費の主なもの 広告宣伝費 605,050千円 販売手数料 287,587 役員報酬 69,470 給料手当 265,823 2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 有形固定資産 159千円 計 159	1 販売費及び一般管理費の主なもの 広告宣伝費 2,068,630千円 販売手数料 875,337 役員報酬 142,884 給料手当 466,089 2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 有形固定資産 7,778千円 原状回復費用 4,800 計 12,578

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年2月1日 至 平成15年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年2月1日 至 平成15年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年7月31日現在) 現金及び預金勘定 2,944,620千円 預入期間が3ヵ月 757,550 を超える定期預金 _____ 現金及び現金同等物 <u>2,187,070</u>	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年7月31日現在) 現金及び預金勘定 4,213,819千円 預入期間が3ヵ月 50,306 を超える定期預金 _____ 現金及び現金同等物 <u>4,163,513</u>	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年1月31日現在) 現金及び預金勘定 5,542,134千円 預入期間が3ヵ月 43,401 を超える定期預金 _____ 現金及び現金同等物 <u>5,498,732</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 2月 1日 至 平成14年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 2月 1日 至 平成15年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)																																																																																	
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table> <thead> <tr> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 16,989</td> <td>3,525</td> <td>13,464</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <thead> <tr> <th>一年以内</th> <th>一年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3,447千円</td> <td>10,207千円</td> <td>13,654千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,723千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,698千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>39千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっています。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>1,799千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>1,084千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,883千円</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	千円	千円	千円	有形固定資産 16,989	3,525	13,464	一年以内	一年超	合計	3,447千円	10,207千円	13,654千円	支払リース料	1,723千円	減価償却費相当額	1,698千円	支払利息相当額	39千円	1 年 内	1,799千円	1 年 超	1,084千円	合 計	2,883千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table> <thead> <tr> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 16,989</td> <td>6,923</td> <td>10,066</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <thead> <tr> <th>一年以内</th> <th>一年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3,447千円</td> <td>6,759千円</td> <td>10,207千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,723千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,698千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>30千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>4,099千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>1,944千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>6,044千円</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	千円	千円	千円	有形固定資産 16,989	6,923	10,066	一年以内	一年超	合計	3,447千円	6,759千円	10,207千円	支払リース料	1,723千円	減価償却費相当額	1,698千円	支払利息相当額	30千円	1 年 内	4,099千円	1 年 超	1,944千円	合 計	6,044千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table> <thead> <tr> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>期 末 残高相当額</th> </tr> <tr> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 16,989</td> <td>5,224</td> <td>11,765</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <thead> <tr> <th>一年以内</th> <th>一年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3,447千円</td> <td>8,483千円</td> <td>11,930千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,447千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,397千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>75千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>4,803千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>3,620千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>8,424千円</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額相当額	減価償却累計額	期 末 残高相当額	千円	千円	千円	有形固定資産 16,989	5,224	11,765	一年以内	一年超	合計	3,447千円	8,483千円	11,930千円	支払リース料	3,447千円	減価償却費相当額	3,397千円	支払利息相当額	75千円	1 年 内	4,803千円	1 年 超	3,620千円	合 計	8,424千円
取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																	
千円	千円	千円																																																																																	
有形固定資産 16,989	3,525	13,464																																																																																	
一年以内	一年超	合計																																																																																	
3,447千円	10,207千円	13,654千円																																																																																	
支払リース料	1,723千円																																																																																		
減価償却費相当額	1,698千円																																																																																		
支払利息相当額	39千円																																																																																		
1 年 内	1,799千円																																																																																		
1 年 超	1,084千円																																																																																		
合 計	2,883千円																																																																																		
取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																	
千円	千円	千円																																																																																	
有形固定資産 16,989	6,923	10,066																																																																																	
一年以内	一年超	合計																																																																																	
3,447千円	6,759千円	10,207千円																																																																																	
支払リース料	1,723千円																																																																																		
減価償却費相当額	1,698千円																																																																																		
支払利息相当額	30千円																																																																																		
1 年 内	4,099千円																																																																																		
1 年 超	1,944千円																																																																																		
合 計	6,044千円																																																																																		
取得価額相当額	減価償却累計額	期 末 残高相当額																																																																																	
千円	千円	千円																																																																																	
有形固定資産 16,989	5,224	11,765																																																																																	
一年以内	一年超	合計																																																																																	
3,447千円	8,483千円	11,930千円																																																																																	
支払リース料	3,447千円																																																																																		
減価償却費相当額	3,397千円																																																																																		
支払利息相当額	75千円																																																																																		
1 年 内	4,803千円																																																																																		
1 年 超	3,620千円																																																																																		
合 計	8,424千円																																																																																		

(有価証券関係)

当中間連結会計期間(平成15年7月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) その他有価証券			
株式	194,946	217,663	22,716
債券			
国債・地方債等	34,943	34,943	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	10,098	10,624	526
計	239,988	263,231	23,242

2. 時価評価されていない主な有価証券及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	205,250
非上場外国債	-
その他	161,000
計	366,250

前中間連結会計期間(平成14年7月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) その他有価証券			
株式	187,154	160,786	26,368
債券			
国債・地方債等	49,824	49,928	103
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	19,975	12,242	7,733
計	256,955	222,957	33,997

2. 時価評価されていない主な有価証券及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	80,000
非上場外国債	-
その他	-
計	80,000

前連結会計年度(平成15年1月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) その他有価証券			
株式	189,946	177,113	12,832
債券			
国債・地方債等	49,943	49,943	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	10,000	9,815	185
計	249,889	236,872	13,017

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	123,000
合 計	123,000

(デリバティブ取引関係)

当社の利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成15年2月1日至平成15年7月31日)

(単位:千円)

	分譲事業	不動産企画 販売事業	不動産関連業 務受託業	その他事業	計	消去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
(1)外部顧客に対する売上高	8,253,055	838,832	-	472,167	9,564,055	-	9,564,055
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	64,633	64,633	(64,633)	-
計	8,253,055	838,832	-	536,801	9,628,689	(64,633)	9,564,055
営業費用	7,836,786	798,060	7,107	565,712	9,207,667	398,824	9,606,491
営業利益又は営業損失()	416,268	40,771	7,107	28,911	421,022	(463,458)	42,435

(注) 1. 事業区分は、販売内容の類似性を考慮して決定しております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 分譲事業.....分譲マンションおよび分譲戸建住宅販売
- (2) 不動産企画販売事業.....不動産企画付建物・土地の販売等
- (3) 不動産関連業務受託事業.....不動産流動化事業、不動産関連業務受託および仲介収入等
- (4) その他事業.....建材、住設機器販売等、不動産賃貸収入および分譲マンションのメンテナンス管理事業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦営業不能費用(398,824千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間(自平成14年2月1日至平成14年7月31日)

(単位:千円)

	分譲事業	不動産企画 販売事業	不動産関連業 務受託業	その他事業	計	消去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
(1)外部顧客に対する売上高	5,643,563	108,055	710,000	110,236	6,571,855	-	6,571,855
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	23,260	23,260	(23,260)	-
計	5,643,563	108,055	710,000	133,496	6,595,115	(23,260)	6,571,855
営業費用	5,440,330	106,877	226,274	141,347	5,914,829	334,064	6,248,893
営業利益又は営業損失()	203,233	1,178	483,725	7,851	680,286	(357,324)	322,961

(注) 1. 事業区分は、販売内容の類似性を考慮して決定しております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 分譲事業.....分譲マンションおよび分譲戸建住宅販売
- (2) 不動産企画販売事業.....不動産企画付建物・土地の販売等
- (3) 不動産関連業務受託事業.....不動産流動化事業、不動産関連業務受託および仲介収入等
- (4) その他事業.....建材、住設機器販売等および不動産賃貸収入等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦営業不能費用(335,958千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日）

(単位：千円)

	分譲マンション事業	不動産企画販売事業	不動産関連業務受託事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
(1)外部顧客に対する売上高	26,754,340	516,217	1,893,085	661,965	29,825,609	-	29,825,609
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	39,843	39,843	(39,843)	-
計	26,754,340	516,217	1,893,085	701,809	29,865,453	(39,843)	29,825,609
営業費用	24,849,161	469,018	311,620	641,497	26,271,297	592,981	26,864,279
営業利益	1,905,179	47,198	1,581,465	60,311	3,594,155	(632,825)	2,961,330

(注) 1. 事業区分は、販売内容の類似性を考慮して決定しております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 分譲事業.....分譲マンションおよび分譲戸建住宅販売
- (2) 不動産企画販売事業.....不動産企画付建物・土地の販売等
- (3) 不動産関連業務受託事業.....不動産流動化事業、不動産関連業務受託および仲介収入等
- (4) その他事業.....建材、住設機器販売等および不動産賃貸収入等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦営業不能費用（626,883千円）の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成14年2月1日 至 平成14年7月31日)および当中間連結会計期間(自 平成15年2月1日 至 平成15年7月31日)並びに前連結会計年度(自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成14年2月1日 至 平成14年7月31日)および当中間連結会計期間(自 平成15年2月1日 至 平成15年7月31日)並びに前連結会計年度(自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自 平成14年 2月 1日 至 平成14年 7月31日)	(自 平成15年 2月 1日 至 平成15年 7月31日)	(自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)
1株当たり純資産額	202,551円85銭	273,449円67銭	292,010円50銭
1株当たり中間純利益又は 中間純損失()	2,338円56銭	15,297円82銭	-
1株当たり当期純利益	-	-	90,904円22銭
潜在株式調整後1株当たり 当期(中間)純利益	-	-	-

- (注) 1. 前中間連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権等潜在株式がありませんので、記載しておりません。また、当中間連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。
2. 当中間連結会計期間より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
なお、これに伴う影響はありません。
また、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間に適用して算定した場合の1株当たり情報についても影響はありません。
3. 1株当たり中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間
	(自 平成15年 2月 1日 至 平成15年 7月31日)
中間連結損益計算書上の中間純損失	211,920千円
普通株式に係る中間純損失	211,920千円
普通株式に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数	13,853株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権の数 774個

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成14年2月1日 至 平成14年7月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成15年2月1日 至 平成15年7月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)

平成15年3月18日開催の提出会社取締役会において、商法第210条の規定に基づき自己株式を取得することを決議し、平成15年4月25日開催の第8回定時株主総会において下記のとおり承認可決されております。

- | | | |
|-----|------------|-----------------|
| (1) | 取得する株式の種類 | 普通株式 |
| (2) | 取得する株式の総数 | 1,500株 |
| (3) | 株式の取得価額の総額 | 500,000千円を限度とする |

【参考数値】

1. 契約及び販売の状況

(1) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業種別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別 セグメント名	当中間連結会計期間 (自 平成15年2月 1日 至 平成15年7月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年2月 1日 至 平成14年7月31日)	増減率(%)
分譲事業	8,253,055	5,643,563	46.2
不動産企画販売事業	838,832	108,055	676.3
不動産関連業務受託事業	-	710,000	-
その他事業	472,167	110,236	328.3
合計	9,564,055	6,571,855	45.5

(注) 1. 主要顧客（総販売実績に対する割合が10%以上）に該当するものではありません。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 分譲事業における販売実績

当中間連結会計期間の分譲事業の販売実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	期別	当中間連結会計期間 (自 平成15年2月 1日 至 平成15年7月31日)		
		物件名	物件戸数	金額
分譲事業		ネバーランド茨木	81	2,644,124
		ネバーランド甲東園 番館 番館	63	2,151,030
		ネバーランド御所南	49	1,709,431
		ネバーランド豊中ロマンテ	19	530,139
		ネバーランド垂水霞ヶ丘	11	354,821
		レイス緑地公園アロマガーデン	7	178,487
		ネバーランド池田	4	109,975
		その他	10	286,642
		分譲戸建住宅	8	288,402
	計	252	8,253,055	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)分譲事業の契約実績

当中間連結会計期間の分譲事業の契約実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

期別 区分	当中間連結会計期間 (自 平成15年2月 1日 至 平成15年7月31日)			
	期中契約高		期末契約残高	
	戸数	金額	戸数	金額
中高層住宅	499	15,469,960	544	17,971,530
分譲戸建住宅	10	371,477	2	83,075
計	509	15,841,437	546	18,054,605

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

平成15年12月期 個別中間財務諸表の概要

平成15年9月24日

会社名 株式会社日本エスコン
 コード番号 8892
 (URL <http://www.es-conjapan.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役
 氏名 直江 啓文
 問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役
 氏名 河内 英聡
 決算取締役会開催日 平成15年9月24日
 中間配当支払開始日

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都

TEL (06) 4790-1780
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 無

1. 15年7月中間期の業績 (平成15年2月1日～平成15年7月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満の金額は切り捨てて表示しております)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年7月中間期	8,835	(41.3)	41	(88.7)	207	(-)
14年7月中間期	6,255	(134.1)	371	(-)	198	(-)
15年1月期	28,673		2,955		2,405	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年7月中間期	127	(-)	9,217	07
14年7月中間期	97	(-)	7,002	91
15年1月期	1,329		95,989	84

(注) 1. 期中平均株式数 15年7月中間期13,853株 14年7月中間期13,853株 15年1月期13,853株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 4. 平成14年6月20日付けで1:2の株式分割をしております。なお、期中平均株式数は、株式分割が期首に行われたものとみなして計算しております。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年7月中間期	0 00	
14年7月中間期	0 00	
15年1月期		3,000 00

(注) 15年1月年間配当金の内訳
 普通配当 2,500円00銭
 記念配当 500円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年7月中間期	26,455	3,911	14.8	282,387	25
14年7月中間期	22,676	2,839	12.5	204,977	73
15年1月期	26,827	4,084	15.2	294,867	33

(注) 1. 期末発行済株式数 15年7月中間期 13,854株 14年7月中間期 13,854株 15年1月期 13,854株
 2. 期末自己株式数 15年7月中間期 1株 14年7月中間期 1株 15年1月期 1株
 3. 平成14年6月20日付けで1:2の株式分割をしております。

2. 15年12月期の業績予想 (平成15年2月1日～平成15年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	18,900	870	480	2,500 00	2,500 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 34,649円53銭

(注) 平成15年4月25日開催の定時株主総会決議に基づき、1月から12月に決算期変更を行っておりますので、上記予想は11カ月の業績予想数値であります。

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

1.中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表
中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成14年7月31日現在)		当中間会計期間末 (平成15年7月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年1月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金 2	2,593,560		2,939,292		5,217,848	
2. 受 取 手 形	600,000		-		-	
3. 売 掛 金	597,417		92,747		584,278	
4. た な 卸 資 産 2	13,518,951		14,042,352		13,512,484	
5. 前 払 費 用	1,483,980		1,878,961		1,177,471	
6. 短 期 貸 付 金	-		2,862,000		1,413,000	
7. そ の 他	1,261,747		756,181		1,007,112	
貸 倒 引 当 金	4,055		2,958		4,005	
流 動 資 産 合 計	20,051,602	88.4	22,568,577	85.3	22,908,189	85.4
固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産 1.2	1,056,005	4.7	1,013,925	3.8	1,033,047	3.8
2. 無 形 固 定 資 産	15,251	0.1	28,897	0.1	25,433	0.1
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) そ の 他 2	1,553,187		2,843,885		2,861,201	
貸 倒 引 当 金	-		-		43	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	1,553,187	6.8	2,843,885	10.8	2,861,157	10.7
固 定 資 産 合 計	2,624,444	11.6	3,886,709	14.7	3,919,638	14.6
資 産 合 計	22,676,046	100.0	26,455,286	100.0	26,827,828	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成14年7月31日現在)		当中間会計期間末 (平成15年7月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年1月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負 債 の 部)						
流 動 負 債						
1. 短 期 借 入 金 2	2,428,470		2,807,960		3,797,550	
2. 1年以内返済予定長期借入金 2	9,878,508		11,439,673		9,154,449	
3. 未 払 金	250,282		216,414		1,371,923	
4. 未 払 法 人 税 等	54,548		1,220		805,449	
5. 前 受 金	1,250,946		1,743,084		1,071,463	
6. そ の 他	61,343		99,909		367,437	
流 動 負 債 合 計	13,924,099	61.4	16,308,261	61.6	16,568,272	61.8
固 定 負 債						
1. 社 債	220,000		220,000		220,000	
2. 長 期 借 入 金 2	5,619,355		5,818,706		5,826,672	
3. そ の 他	72,691		196,408		128,086	
固 定 負 債 合 計	5,912,046	26.1	6,235,114	23.6	6,174,758	23.0
負 債 合 計	19,836,146	87.5	22,543,375	85.2	22,743,031	84.8
(資 本 の 部)						
資 本 金 3	896,955	4.0	-	-	896,955	3.3
資 本 準 備 金	951,175	4.2	-	-	951,175	3.6
利 益 準 備 金	10,742	0.0	-	-	10,742	0.0
そ の 他 の 剰 余 金						
1. 任 意 積 立 金	850,000		-	-	850,000	
2. 中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	151,164		-	-	1,383,893	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	1,001,164	4.4	-	-	2,233,893	8.3
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	19,718	0.1	-	-	7,550	0.0
自 己 株 式	418	0.0	-	-	418	0.0
資 本 合 計	2,839,900	12.5	-	-	4,084,797	15.2
負 債 ・ 資 本 合 計	22,676,046	100.0	-	-	26,827,828	100.0
資 本 金			896,955	3.4		
資 本 剰 余 金						
1. 資 本 準 備 金			951,175			
資 本 剰 余 金 合 計			951,175	3.6		
利 益 剰 余 金						
1. 利 益 準 備 金			10,742			
2. 任 意 積 立 金			2,100,000			
3. 中 間 未 処 理 損 失 ()			60,349			
利 益 剰 余 金 合 計			2,050,392	7.8		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金			13,806	0.0		
自 己 株 式			418	0.0		
資 本 合 計			3,911,910	14.8		
負 債 ・ 資 本 合 計			26,455,286	100.0		

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
		〔自 平成14年2月 1日 至 平成14年7月31日〕		〔自 平成15年2月 1日 至 平成15年7月31日〕		〔自 平成14年2月 1日 至 平成15年1月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
売 上 高		6,255,424	100.0	8,835,869	100.0	28,673,757	100.0
売 上 原 価	3	4,533,946	72.5	7,241,676	82.0	21,415,839	74.7
売 上 総 利 益		1,721,478	27.5	1,594,193	18.0	7,257,917	25.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3	1,350,383	21.6	1,552,267	17.5	4,302,621	15.0
営 業 利 益		371,094	5.9	41,925	0.5	2,955,296	10.3
営 業 外 収 益	1	69,564	1.1	68,797	0.8	132,752	0.5
営 業 外 費 用	2	241,877	3.8	317,889	3.6	682,071	2.4
経常利益又は経常損失()		198,782	3.2	207,165	2.3	2,405,977	8.4
特 別 利 益		-	-	1,090	0.0	-	-
特 別 損 失		12,578	0.2	159	0.0	77,307	0.3
税引前中間(当期)純利益又は純損失()		186,204	3.0	206,234	2.3	2,328,669	8.1
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		57,219	0.9	1,761	0.0	1,064,216	3.7
法 人 税 等 調 整 額		31,966	0.5	80,311	0.9	65,293	0.2
中間(当期)純利益又は純損失()		97,018	1.6	127,684	1.4	1,329,747	4.6
前 期 繰 越 利 益		54,146		67,334		54,146	
中間(当期)未処分利益又は未処理損失()		151,164		60,349		1,383,893	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期別 項目	前中間会計期間 (自平成14年2月1日 至平成14年7月31日)	当中間会計期間 (自平成15年2月1日 至平成15年7月31日)	前事業年度 (自平成14年2月1日 至平成15年1月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券</p> <p>(イ) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(追加情報) その他有価証券のうち時価のあるものについては、当中間会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、移動平均法による原価法から中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)に変更しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。 また、従来の方法によった場合に比べ、投資有価証券が33,997千円少なく、繰延税金資産が14,278千円多く計上され、その他有価証券評価差額金19,718千円(借方項目)が新たに計上されております。</p> <p>(2)たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法によっております。 仕掛販売用不動産 個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1)有価証券</p> <p>(イ) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>———</p> <p>(2)たな卸資産 販売用不動産 同 左</p> <p>仕掛販売用不動産 同 左</p>	<p>(1)有価証券</p> <p>(イ) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左</p> <p>(追加情報) その他有価証券のうち時価のあるものについては、当事業年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、移動平均法による原価法から決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)に変更しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。 また、従来の方法によった場合に比べ、投資有価証券が13,017千円少なく、繰延税金資産が5,467千円多く計上され、その他有価証券評価差額金7,550千円(借方項目)が新たに計上されております。</p> <p>(2)たな卸資産 販売用不動産 同 左</p> <p>仕掛販売用不動産 同 左</p>

期別 項目	前中間会計期間 (自 平成14年2月 1日 至 平成14年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年2月 1日 至 平成15年7月31日)	前事業年度 (自 平成14年2月 1日 至 平成15年1月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	(イ)有形固定資産 建物(附属設備を除く) 定額法 その他 定率法 (ロ)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(イ)有形固定資産 同 左 (ロ)無形固定資産 同 左	(イ)有形固定資産 同 左 (ロ)無形固定資産 同 左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左	(1) 貸倒引当金 同 左
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	 同 左	 同 左
5. ヘッジ会計の方法	(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利キャップ取引及び金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 借入金 (ハ)ヘッジ方針 金利上昇の影響を軽減するために利用することを方針としております。 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして一定の相関性を判定することにより判定しております。	(イ)ヘッジ会計の方法 同 左 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同 左 ・ヘッジ対象 同 左 (ハ)ヘッジ方針 同 左 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同 左	(イ)ヘッジ会計の方法 同 左 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同 左 ・ヘッジ対象 同 左 (ハ)ヘッジ方針 同 左 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同 左

期別 項目	前中間会計期間 (自 平成14年2月 1日 至 平成14年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年2月 1日 至 平成15年7月31日)	前事業年度 (自 平成14年2月 1日 至 平成15年1月31日)
6. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のため の基本となる重要な事 項	(1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方 式によっております。尚、控除対 象外消費税等は、当中間会計期間 の費用として処理しております。 —————	(1)消費税等の会計処理 同 左 (2)自己株式及び法定準備金の取 崩等に関する会計基準 中間財務諸表等規則の改正に 伴い、当中間会計期間における中 間貸借対照表の資本の部につい ては、改正後の中間財務諸表等規 則により作成しております。	(1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方 式によっております。尚、控除対 象外消費税等は、当期の費用とし て処理しております。 —————

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成14年2月 1日 至 平成14年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年2月 1日 至 平成15年7月31日)
—————	(中間貸借対照表) 前中間会計期間において流動資産の「その他」に含めて 表示しておりました「短期貸付金」(前中間会計期間 658,000千円)については、資産総額の100分の5超となりま したので、当中間会計期間より区分掲記しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年7月31日現在)	当中間会計期間末 (平成15年7月31日現在)	前事業年度末 (平成15年1月31日現在)																												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 57,728千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 110,007千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 86,249千円</p>																												
<p>2 担保に供している資産及び対応債務 (担保提供資産)</p> <p>現金及び預金 705,000千円 たな卸資産 13,447,970千円 有形固定資産 972,784千円 <u>計 15,125,755千円</u></p>	<p>2 担保に供している資産及び対応債務 (担保提供資産)</p> <p>たな卸資産 12,764,745千円 有形固定資産 943,380千円 <u>計 13,708,126千円</u></p>	<p>2 担保に供している資産及び対応債務 (担保提供資産)</p> <p>たな卸資産 12,120,279千円 有形固定資産 957,035千円 <u>計 13,077,315千円</u></p>																												
<p>(対応債務)</p> <p>短期借入金 1,115,770千円 長期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む) 15,258,032千円 <u>計 16,373,802千円</u></p> <p>上記の他、宅地建物取引業法第25条に基づく営業保証金として、投資有価証券14,985千円を大阪法務局に供託しております。</p>	<p>(対応債務)</p> <p>短期借入金 524,500千円 長期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む) 15,442,728千円 <u>計 15,967,228千円</u></p> <p>上記の他、宅地建物取引業法第29条に基づく営業保証金として、保証金15,000千円を東京法務局に供託しております。</p>	<p>(対応債務)</p> <p>短期借入金 1,839,850千円 長期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む) 13,153,380千円 <u>計 14,993,230千円</u></p> <p>上記の他、宅地建物取引業法第25条に基づく営業保証金として、投資有価証券15,000千円を大阪法務局に供託しております。</p>																												
<p>3 当中間会計期間中の発行済株式数の増加 株式分割(1:2) 6,927株</p>	<p>—————</p>	<p>3 当事業年度中の発行済株式数の増加 株式分割(1:2) 6,927株</p>																												
<p>4 債務保証 金融機関からの借入に対する保証</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th><u>保証先</u></th> <th><u>金額</u></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)エンケイ スタッフ</td> <td>180,000千円</td> </tr> <tr> <td>一般顧客(つなぎ融資)</td> <td>164,274千円</td> </tr> <tr> <td>(株)オトリス</td> <td>150,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	<u>保証先</u>	<u>金額</u>	(株)エンケイ スタッフ	180,000千円	一般顧客(つなぎ融資)	164,274千円	(株)オトリス	150,000千円	<p>4 債務保証 金融機関からの借入に対する保証</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th><u>保証先</u></th> <th><u>金額</u></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)エディオンポレション</td> <td>2,570,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)エディオン</td> <td>93,400千円</td> </tr> <tr> <td>昭和ハウジング販売(株)</td> <td>90,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)エディオン</td> <td>50,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	<u>保証先</u>	<u>金額</u>	(株)エディオンポレション	2,570,000千円	(株)エディオン	93,400千円	昭和ハウジング販売(株)	90,000千円	(株)エディオン	50,000千円	<p>4 債務保証 金融機関からの借入に対する保証</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th><u>保証先</u></th> <th><u>金額</u></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般顧客(つなぎ融資)</td> <td>1,046,236千円</td> </tr> <tr> <td>(株)エンケイ スタッフ</td> <td>842,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)オトリス</td> <td>163,360千円</td> </tr> <tr> <td>昭和ハウジング販売(株)</td> <td>90,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	<u>保証先</u>	<u>金額</u>	一般顧客(つなぎ融資)	1,046,236千円	(株)エンケイ スタッフ	842,000千円	(株)オトリス	163,360千円	昭和ハウジング販売(株)	90,000千円
<u>保証先</u>	<u>金額</u>																													
(株)エンケイ スタッフ	180,000千円																													
一般顧客(つなぎ融資)	164,274千円																													
(株)オトリス	150,000千円																													
<u>保証先</u>	<u>金額</u>																													
(株)エディオンポレション	2,570,000千円																													
(株)エディオン	93,400千円																													
昭和ハウジング販売(株)	90,000千円																													
(株)エディオン	50,000千円																													
<u>保証先</u>	<u>金額</u>																													
一般顧客(つなぎ融資)	1,046,236千円																													
(株)エンケイ スタッフ	842,000千円																													
(株)オトリス	163,360千円																													
昭和ハウジング販売(株)	90,000千円																													

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年2月 1日) (至 平成14年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年2月 1日) (至 平成15年7月31日)	前事業年度 (自 平成14年2月 1日) (至 平成15年1月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 12,117千円 解約違約金収入 52,959千円 2 営業外費用の主要項目 支払利息 225,923千円 3 減価償却実施額 有形固定資産 25,990千円 無形固定資産 1,240千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 34,693千円 解約違約金収入 22,559千円 2 営業外費用の主要項目 支払利息 314,085千円 3 減価償却実施額 有形固定資産 23,939千円 無形固定資産 3,779千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 32,994千円 解約違約金収入 93,550千円 2 営業外費用の主要項目 支払利息 652,460千円 3 減価償却実施額 有形固定資産 54,511千円 無形固定資産 3,555千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 2月 1日 至 平成14年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年 2月 1日 至 平成15年 7月31日)	前事業年度 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)																																																																																	
<p>2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 16,989</td> <td>3,525</td> <td>13,464</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">3,447千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">一年超</td> <td style="text-align: right;">10,207千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">13,654千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,723千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,698千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">39千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっています。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">1,799千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">1,084千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">2,883千円</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額	千円	千円	千円	有形固定資産 16,989	3,525	13,464	一年以内	3,447千円	一年超	10,207千円	合 計	13,654千円	支払リース料	1,723千円	減価償却費相当額	1,698千円	支払利息相当額	39千円	1 年 内	1,799千円	1 年 超	1,084千円	合 計	2,883千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 16,989</td> <td>6,923</td> <td>10,066</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">3,447千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">一年超</td> <td style="text-align: right;">6,759千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">10,207千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,723千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,698千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">30千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">4,099千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">1,944千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">6,044千円</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額	千円	千円	千円	有形固定資産 16,989	6,923	10,066	一年以内	3,447千円	一年超	6,759千円	合 計	10,207千円	支払リース料	1,723千円	減価償却費相当額	1,698千円	支払利息相当額	30千円	1 年 内	4,099千円	1 年 超	1,944千円	合 計	6,044千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 16,989</td> <td>5,224</td> <td>11,765</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">3,447千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">一年超</td> <td style="text-align: right;">8,483千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">11,930千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,447千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,397千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">75千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">4,803千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">3,620千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">8,424千円</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	千円	千円	千円	有形固定資産 16,989	5,224	11,765	一年以内	3,447千円	一年超	8,483千円	合 計	11,930千円	支払リース料	3,447千円	減価償却費相当額	3,397千円	支払利息相当額	75千円	1 年 内	4,803千円	1 年 超	3,620千円	合 計	8,424千円
取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額																																																																																	
千円	千円	千円																																																																																	
有形固定資産 16,989	3,525	13,464																																																																																	
一年以内	3,447千円																																																																																		
一年超	10,207千円																																																																																		
合 計	13,654千円																																																																																		
支払リース料	1,723千円																																																																																		
減価償却費相当額	1,698千円																																																																																		
支払利息相当額	39千円																																																																																		
1 年 内	1,799千円																																																																																		
1 年 超	1,084千円																																																																																		
合 計	2,883千円																																																																																		
取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額																																																																																	
千円	千円	千円																																																																																	
有形固定資産 16,989	6,923	10,066																																																																																	
一年以内	3,447千円																																																																																		
一年超	6,759千円																																																																																		
合 計	10,207千円																																																																																		
支払リース料	1,723千円																																																																																		
減価償却費相当額	1,698千円																																																																																		
支払利息相当額	30千円																																																																																		
1 年 内	4,099千円																																																																																		
1 年 超	1,944千円																																																																																		
合 計	6,044千円																																																																																		
取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																																																	
千円	千円	千円																																																																																	
有形固定資産 16,989	5,224	11,765																																																																																	
一年以内	3,447千円																																																																																		
一年超	8,483千円																																																																																		
合 計	11,930千円																																																																																		
支払リース料	3,447千円																																																																																		
減価償却費相当額	3,397千円																																																																																		
支払利息相当額	75千円																																																																																		
1 年 内	4,803千円																																																																																		
1 年 超	3,620千円																																																																																		
合 計	8,424千円																																																																																		

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成14年7月31日現在)及び当中間会計期間(平成15年7月31日現在)ならびに前事業年度(平成15年1月31日現在)において、時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成14年2月1日至平成14年7月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成15年2月1日至平成15年7月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成14年2月1日至平成15年1月31日)

平成15年3月18日開催の当社取締役会において、商法第210条の規定に基づく自己株式を取得することを決議し、平成15年4月25日開催の第8回定時株主総会において下記のとおり承認可決されております。

- | | | |
|-----|------------|-----------------|
| (1) | 取得する株式の種類 | 普通株式 |
| (2) | 取得する株式の総数 | 1,500株 |
| (3) | 株式の取得価額の総額 | 500,000千円を限度とする |